⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5％
株式	15.5％
預金	0.3％
その他	55.7％
合計	100.0％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　1.747％（一時金）

1.975％（年金）

長期期待運用収益率　1.930％

〔有価証券関係〕

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	20,000,000,000円	20,031,127,548円	31,127,548円
	公共債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	—	—	—
	公共債	7,109,866,759円	7,082,696,200円	△27,170,559円

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　分	１　年　以　内	１年超５年以内
譲渡性預金	20,000,000,000円	—
公共債	7,000,000,000円	110,000,000円
合　計	27,000,000,000円	110,000,000円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,395,254,450円、967,197,500円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、99,144,800円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　障害者職業総合センター大規模改修工事（高層棟等）（第１期）監理業務

契約金額	20,350,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	20,350,000円

⑵　高知障害者職業センター棟等建替その他工事設計業務

契約金額	53,790,000円
当期支払確定額	7,920,000円
次期以降支払額	45,870,000円

⑶　群馬障害者職業センター空調設備等更新工事

契約金額	272,248,040円
当期支払確定額	250,040円
次期以降支払額	271,998,000円

⑷　千葉障害者職業センター空調設備等更新工事設計業務

契約金額	15,700,000円
当期支払確定額	1,466円
次期以降支払額	15,698,534円

⑸　埼玉障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,478,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	5,478,000円

⑹　鳥取障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,280,000円
当期支払確定額	3,168,000円
次期以降支払額	2,112,000円

⑺　宮崎障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務

契約金額	5,280,000円
当期支払確定額	3,168,000円
次期以降支払額	2,112,000円

⑻　佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第１期）

契約金額	1,371,700,000円
当期支払確定額	535,619,000円
次期以降支払額	836,081,000円

⑼　北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事

契約金額	495,000,000円
当期支払確定額	198,000,000円
次期以降支払額	297,000,000円